

第25期決算公告

〒135-0015
 東京都江東区千石1-4-9
 株式会社パルライン
 代表取締役 和知 稔

貸借対照表

(2010年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,046,464	流 動 負 債	1,404,153
現金及び預金	1,205,198	1年以内返済予定長期借入金	298,000
売掛金	715,573	未払金	95,895
未収入金	8,735	未払事業所税	25,126
未収法人税等	1,847	未払法人税等	114,818
前払費用	13,316	未払消費税等	189,607
立替金	6,763	未払費用	475,348
貯蔵品	7,515	預り金	22,275
繰延税金資産	87,513	短期リース債務	49,053
		賞与引当金	134,028
固 定 資 産	3,615,934	固 定 負 債	2,734,776
有 形 固 定 資 産	3,382,655	長期借入金	2,101,750
建物	595,296	長期リース債務	113,920
建物附属設備	300,740	預り保証金	301,000
構築物	3,814	退職給付引当金	205,960
機械装置	2,077,372	役員退職慰労引当金	12,146
車両運搬具	3,937	負 債 合 計	4,138,929
器具備品	18,440	(純 資 産 の 部)	
リース資産	155,384	株 主 資 本	1,523,468
土地	227,669	資 本 金	95,000
無 形 固 定 資 産	83,597	資 本 剰 余 金	303,794
のれん	78,885	その他資本剰余金	303,794
ソフトウェア	4,711	利 益 剰 余 金	1,124,674
投 資 そ の 他 の 資 産	149,681	利益準備金	23,012
投資有価証券	1,000	その他利益剰余金	1,101,661
差入保証金	31,442	別途積立金	1,097,000
繰延税金資産	117,238	繰越利益剰余金	4,661
		純 資 産 合 計	1,523,468
資 産 合 計	5,662,398	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,662,398

第2 損益計算書

損 益 計 算 書

(自 2009年 4月1日 至 2010年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,379,750
営 業 原 価		6,673,260
売 上 総 利 益		706,489
販売費及び一般管理費		
人 件 費	309,292	
物 件 費	178,478	487,770
営 業 利 益		218,718
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	420	
雑 収 入	22,249	22,670
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,491	
支 払 手 数 料	1,000	
雑 損 失	605	45,096
経 常 利 益		196,293
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	467	
閉 鎖 諸 費	1,328	
減 損 損 失	107,073	108,869
税引前当期純利益		87,424
法人税、住民税及び事業税	139,842	
法人税等調整額	△ 56,861	82,980
当 期 純 利 益		4,443

株主資本等変動計算書

(自 2009年 4月1日 至 2010年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
2009年3月31日残高	95,000	303,794	23,012	1,062,000	35,218	1,120,230	1,519,025	1,519,025
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
別途積立金				35,000	△ 35,000			
当期純利益					4,443	4,443	4,443	4,443
事業年度中の変動額合計	—	—	—	35,000	△ 30,556	4,443	4,443	4,443
2010年3月31日残高	95,000	303,794	23,012	1,097,000	4,661	1,124,674	1,523,468	1,523,468

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 車両運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに南大沢センターの有形固定資産については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。耐用年数は、南大沢センターの有形固定資産を除き、法人税法に規定する減価償却方法と同一基準であります。

リ ー ス 資 産 リース期間定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法によっております。(なお、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。)

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 社員及び定時社員に対する支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号/平成19年3月）適用前またはリース取引開始日が同会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

①減価償却方法の変更

南大沢センターの建物附属設備、構築物、機械装置、器具備品については、営業原価の適正化(合理的な費用配分に基づく適正な期間損益計算)を図るため、当期より10年以内の定額法による償却方法に変更しております。この変更により、減価償却費は242,651千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は242,651千円増加しております。

②営業経費の表示方法の変更

当期より、営業に係る経費を明確に表示するため、従来は販売費及び一般管理費として本社経費等と一括表示していた各営業所・センターの営業経費につきましては、営業原価として表示しております。この変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の売上総利益が6,673,260千円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりであります。

① 親会社に対する債権

売掛金	619,120 千円
未収入金	3,698 千円
計	622,819 千円

② 親会社に対する債務

未払金	17,524 千円
預り金	5,033 千円
長期預り保証金	300,000 千円
計	322,558 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	107,630 千円
建物附属設備	65,233 千円
構築物	5,495 千円
機械装置	286,633 千円
車両運搬具	121,953 千円
器具備品	33,144 千円
リース資産	76,792 千円
計	696,883 千円

(注) 上記金額には、減損損失累計額14,228千円が含まれております。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

(4) 担保に提供している資産

(資産)

建物	566,689 千円
建物附属設備	265,141 千円
構築物	1,463 千円
機械装置	2,032,321 千円
器具備品	11,854 千円
土地	136,710 千円
計	3,014,179 千円

(上記に対する債務)

1年以内返済予定長期借入金	298,000 千円
長期借入金	2,101,750 千円
計	2,399,750 千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 7,142,483 千円(売上高)

(2) 営業外収益に計上されている雑収入のうち主なものは以下のとおりです。

東京労働局雇用奨励金等 7,610 千円
旧本社家賃収入(千葉県柏市) 6,240 千円
高齢・障害者雇用支援機構 3,040 千円

(3) 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローン契約に係るエージェントフィーであります。

(4) 特別損失には2009年3月に閉鎖したふじみ野センターの諸費用、柏旧本社土地建物の減損損失を計上しております。

(減損損失の内訳)

用途	種類	所在地	減損損失	鑑定評価額
事務所及び駐車場	宅地 (995.17㎡)	柏市十余二	92,844 千円	84,600 千円
	建物 (467.38㎡)		14,228 千円	20,300 千円
	及び建物附属設備			

(グルーピングの方法)

賃貸の用に供している資産をグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

かねてより土地の下落傾向が続いており、不動産鑑定士の鑑定により明らかとなったため、不動産鑑定士の評価額を回収可能額として減損損失を計上しております。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 2,444 株

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因

賞与引当金	56,358 千円
未払事業所税	10,565 千円
未払事業税	9,686 千円
退職給付引当金	86,606 千円
役員退職慰労金	5,107 千円
減価償却費超過額	35,941 千円
土地減損損失	39,041 千円
電話加入権評価損	838 千円
法定福利費	6,819 千円
その他	4,216 千円
繰延税金資産小計	255,182 千円
評価性引当額	△ 50,429 千円
繰延税金資産合計	204,752 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53 %
住民税均等割	7.40 %
評価性引当額の増減	52.20 %
その他	△ 8.26 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.92 %

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンスリースにより、使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、以下の資産については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	11,853	9,800	2,052
車両運搬具	476,283	313,457	162,825
合計	488,136	323,258	164,877

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 93,578 千円

1年超 84,060 千円

合計 177,639 千円

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 116,736 千円

減価償却費相当額 100,268 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティングリースにより、使用する固定資産に関する注記

未経過リース料

1年以内 61,712 千円

1年超 79,467 千円

合計 141,180 千円

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については、設備投資計画に照らして銀行借入により調達しております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である売掛金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金も固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら未払金、未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価格が含まれて降ります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	1,205,198	1,205,198	—
2. 売掛金	715,573	715,573	—
3. 未払金	95,895	95,895	—
4. 未払費用	475,348	475,348	—
5. 長期借入金	2,399,750	2,400,321	571

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

3. 未払金、4. 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

5. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 預り保証金301,000千円は、市場価格がなく、将来キャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の対象としておりません。

8 事業譲受けの状況

(1) 事業譲受け先の名称、事業譲受けの内容、事業譲受けの目的、事業譲受け期日

- 1) 事業譲受け先企業の名称及び事業譲受けの内容
- | | |
|----------|---------------|
| 名称 | 株式会社フレッシュライナー |
| 事業譲受けの内容 | 青果小分け事業 |

2) 事業譲受けの目的

当社は、セットセンターでの商品セット業務、基幹物流、生活物流、引越事業などパルシステムグループの物流業務を一貫して担ってまいりました。今般、青果小分け事業を譲受けることにより、より一貫してパルシステムグループ物流業務を担い、一層パルシステムグループ及び組合員に貢献することを目的とするものであります。

3) 事業譲受け期日

2010年3月31日

(2) 実施した会計処理の概要

- 1) 事業譲受けに係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額	
のれん	60,000 千円

- (3) 譲受け事業に係る当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

9 退職給付に関する注記

- (1) 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
- (2) この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上しておりません。
- なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価試算額	28,548,826 千円 (2010年3月末日現在)
年金財政計算上の給付債務の額	25,400,108 千円 (2009年3月末日現在)
	3,148,718 千円

2) 制度全体に占める当社の掛金割合 (2010年3月末日現在)

掛金総額	169,956 千円
当社の掛金額	2,808 千円 (1.65%)

3) 補足説明

給付債務の額は2009年3月末日（財政再計算後）時点、年金時価資産額は2010年3月末日時点で表示しているため、1年のずれがあり、この差引額は、3,149百万円となっております。

2008年度決算確定後、確定給付企業年金法の定めにより2009年3月31日を基準とした財政再計算を実施し、繰越不足金の解消と予定脱退率等基礎率の見直し及び掛金率の再計算を行いました。その結果、標準掛金率は1.2%に据え置きとなり、374百万円を別途積立金として積み増しました。過去勤務債務残高はありません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有 直接75.2%	配送・セット 業務の受託 役員の兼任	配送・セット 業務の受託 債務被保証	6,963,214 2,266,000	売掛金 預り保証金 —	619,120 300,000 —
親会社 の子会社	(株)ジーピーエス	なし	セット業務の 受託	セット業務 の受託	178,158	売掛金	80,399

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注2) 当社は、銀行借入に対してパルシステム生活協同組合連合会より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 当社は、南大沢センターの業務委託契約に基づく保証金をパルシステム生活協同組合連合会より預かっております。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益	1,818 円 6 銭
1株当たり純資産	623,350 円 41 銭

12 重要な後発事象に関する注記

(1) 重要な事業からの撤退

1) その旨及び理由

引越事業は、需要の低迷や事業者間の価格競争の激化を背景に、2010年度事業予算においても営業赤字であることから、これ以上事業を継続することは困難と判断し、第25期第6回取締役会（2010年4月21日開催）において撤退を決議いたしました。

2) 撤退する事業の内容

引越事業（2008年度売上高202,947千円、営業利益△6,567千円）

3) 撤退の時期

2010年8月を目途としております。

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。